

19世紀イギリス女性の職業とキャリア形成

滝内大三

はじめに

産業構造と就業構造の変化に伴い、進路指導をどのように改善するかが大きな課題になっている。かつては結婚退職が当然とされていた女性も、生涯にわたってキャリアアップを図る必要性が痛感されている。世界に先駆けて産業革命を経験し、19世紀末には工業生産から金融を中心にしたサービス産業に転換していったイギリス（ここではイングランドとウェールズに限定）では、女性の職業とキャリアをどのように考え、これをステップアップするために、どのような手立てが講じられていったのだろうか。そのプロセスを見晴らすには、19世紀から20世紀にかけての長いスパンで検討を加えていく必要がある。小論では、19世紀後半の女性の職業の変遷に着目し、まずは予備的な展望を探ろうとするものである。

1. 考察の枠組み

19世紀後半のイギリスにおいて、女性の経済的自立と社会的権利への要求が一定の高まりをみせた。この時期のフェミニズム運動が教育との関連で批判の対象にしたのは「ガヴァネス (governess)」の存在であった。職業としての「ガヴァネス」を批判の対象にしたことは、当時の人々が女性としてのアイデンティティをどのように位置づけていたかをあぶり出すと同時に、19世紀イギリスの女性解放運動の意義と限界をも示すことになった。また教育史研究の立場からは、近代教育学が職業教育を中心テーマからはずし、より一般的な「人間教育」や「人格の完成」を教育目的に掲げてきた意義と限界を明らかにする手がかりを与えたと思われる¹⁾。

周知のように、職業はもともと「生業」とか「なりわい」と呼ばれていた。そこでは生計を維持するために働くという側面が前面に出ているが、やがて分業の過程でその社会的役割が自覚され、多様な職業分化が生じた。そして身分制度からの離陸が始まると、多様な職業は主体的な選択の対象になった。選択する者の個性や適性が問われるようになり、ここで初めて職業を通しての自己実現ということが可能になった。職業の本質とされる3

1) 滝内大三「19世紀末イングランドの女子中等教育」『大阪経大論集』Vol. 54, No. 5 2004年1月参照

要素, すなわち①生計維持, ②社会的貢献, ③個性の発揮と自己実現, のいずれを欠いても真の職業人とはいえないという定義が確立するのは, 20世紀も後半に入ってということになる。

しかもそれはなお理想や願望の域を出ず, 自分の志や個性を殺して社会に役立つ人間になることのみが求められたり, 毎日の仕事に追われて自己を見失う生活を送ったり, さまざまな形での差別的な扱いを職場で受けている人々が多いのが実態であろう。とりわけ女性の場合, 能力や適性と関係のない仕事に従事したり, 家事労働を一方的に押し付けられたり, それに対する正当な評価がなされていないということはないだろうか。それらはどのような歴史を引きずっているのだろうか。またそれを切り開き, すべての人が自己実現を遂げられるようにするためには, どのような教育が必要なのだろうか。その歴史的過程の究明と課題解決の展望を示すことは, 教育史研究の立場においても必要だと思われる。

すべての子どもが自己の才能を発見し, 最大限にそれを伸張して社会に貢献し自己実現していくためには, 義務教育を基礎にした学校教育制度の確立が不可欠である。イギリスで義務教育が確立され, 女子中等学校が整備されていくのは1870年代以降のことである。そこで小論では19世紀後半の統計資料や「職業案内」のパンフレット類を使って, イングランドとウェールズの女性の職業実態とキャリア形成の関係を考えてみたい。

2. 国勢調査 (Census of England and Wales) に見る女性の職業

イギリスの職業構成を全体として俯瞰するためには, 10年ごとに実施されてきた国勢調査 (センサス)²⁾を見る必要がある。しかし19世紀におけるそれは, 家庭内の女性労働を考慮の外に置いており, またその職業区分にもあいまいさがある。したがって, 数字をそのまま鵜呑みにすることはできないと指摘されてきた³⁾。その結果, 女性に関わる特定の職業についての研究はあっても, 職業の全体構造とその変化を具体的にみながら, 女性のキャリア形成の問題に踏み込んだ研究は少ない。ここでは, 上記の指摘を考慮に入れた上で, まずは人口構成から見ていこう。

1851年のセンサスによれば, イングランドとウェールズの人口は17,927,609人 (男8,781,225, 女9,146,384) で, 女性の方が約36万5千人多い。20年後の1871年になると, 男11,058,934人, 女11,653,332人。女性の数が59万4千人上回っている。さらに20年後の1891年の10歳以上の人口比を見ても, 男10,591,967人, 女11,461,890人で, 女性は87万人多い。そこから, いわゆる「女あまり現象」と女性の結婚難, 結婚できないためにやむなく自活の道を講じなければならなくなった中産階級女性の悲劇が語られることが多い⁴⁾。

2) British Parliamentary Papers. Census of England and Wales, 1851. Population Tables. II. vol. I (Irish University Press. British Parliamentary Papers. Population 8.)

British Parliamentary Papers. Census of England and Wales, 1871, 1891, and Reports. Vol. III (Irish University Press. British Parliamentary Papers. Population, 18, 23)

3) Roberts, E., Women's Work 1840-1940, 1988. 大森真紀・奥田伸子訳著『女は「何処で」働いてきたか』法律文化社1990年

しかし女性全体の人口が増加しているにもかかわらず、人口に占める女性の労働力率を見ると、1851年32%、1871年31%、1891年27%であり、仕事をしている女性の比率はむしろ減少している。

それに対しては、女性の高齢生存者が多くなるから労働力率が落ちるのではないかという疑問が出るかもしれない。しかしたとえば25-35歳女性の無職率を見ると、1851年49.4%、1871年59.0%、1891年65.4%となり、むしろ働き盛りの層で仕事を持たない人が増加している。それはちょうど家庭で子育てに専念する世代と重なっている。この時期に仕事より家庭を選ぶことに自己のアイデンティティを置く女性が増加しているということは、性別役割分業のイデオロギーがより深く浸透してきたためといえるのだろうか。それとも女性は、もともと結婚して家庭に入ることを望んでおり、それを可能にする経済的条件が整ってきたためだろうか。いずれにせよ工業化が進展し、教育機会が拡大すれば雇用機会も増加し、働く女性が増加するであろうという予測は、統計的には外れている。

第一次世界大戦で男性の労働力が不足した時、一時的に工場やオフィスで働く女性が増加したが、戦争が終結すると、彼女たちは家庭に戻った。労働力率が増加に転ずるのは第二次大戦後のことであり、それは子育てが一段落すると職場に復帰する「M字型就業」が可能となってからであるといわれる⁵⁾。それでは、家庭こそが女性の居場所だとされたヴィクトリア中期において、「専業主婦 (wife of no specified occupation)」はどれぐらいいたのだろうか。

1851年の20歳以上の女性5,099,584人のうち「専業主婦」は2,262,120人である。「仕事を持たない寡婦 (Widow of no specified occupation)」の233,285人を併せても、半数弱といってよい。ロバーツ (Roberts, E.) によると、パートタイム労働はむしろ、フルタイムで働いている女性であっても、この時期、既婚女性は「専業主婦」と記載されることがあるという⁶⁾。たしかにそれは、女性の労働力を正當に評価しない社会のまなごしを反映しているといえるだろう。もしそうなら、ここでいう「専業主婦」の数は水増しされていると考えねばならない。逆に言えば、半数以上の成人女性はなんらかの職に就いていたということでもある。

4) 河村貞枝『イギリス近代フェミニズム運動の歴史像』明石書店 2001年31-2頁 女性の結婚難が中産階級特有の現象であり、労働者階級の場合に当てはまらないことは、クララ・コレットが1892年4月に“The Nineteenth Century”に発表した論文の中で、ロンドンのケンジントン地区の男性100に対して女性149.8であるのに対し、セント・パンクラス地区では109.9、ホワイト・チャペル地区では93.4に低下していること、20-25歳ではそれぞれ195.9、108.5、83.0、25-30歳は187.2、109.4、82.1となって、貧しい労働者の多いホワイト・チャペル地区ではむしろ適齢期の女性が不足しているのを指摘していることによっても裏付けられる。Collet, C. E., *Educated Working Women, London*, 1902, p. 30. 労働者階級の場合、通常は職住が接近しており、居住地域の者同士で結婚することが多かった。異なる階級間の結婚が好まれなかったことも、中産階級女性の結婚難を際立たせたのであろう。

5) 大森真紀・奥田伸子訳著『女は「何処で」働いてきたか』36頁

6) 前掲書 30-1頁

仕事を持つ女性たちは、実際にはどのような職業を選択していたのであろうか。それを見るためには19世紀後半の職業構成を見渡す必要がある。しかし、センサスの職業分類が年度によって異なり、統一した基準で職業人口の推移を見ることができない。たとえば1851年のセンサスでは、教師は「音楽教師」「学校教師」「ガヴァネス」「その他の教師」となっているが、1871年には「スクール・ミスレス (school mistress)」「ティーチャー (teacher), ガヴァネス (governess)」「その他の教師」とまとめられ、さらに1891年のセンサスでは職名に男女の区別を入れず、「スクール・マスター (schoolmaster), ティーチャー, プロフェッサー (professor), レクチャラー (lecturer)」と一括されている。そこで、まず1851年のセンサスで職業人口の多いものをピックアップし、それが20年後ごとにどのような変化を示すかを概観してみよう。むろんこれは、あくまで傾向を示すものとして理解する必要がある。

1851年段階では女性の場合、一般家事使用人 (domestic servant, general) がもっとも多くて575,162人、婦人帽子屋が234,340人、綿織物工194,910人、農夫と牧畜業者の妻164,618人、洗濯婦・クリーニング屋133,476人、年金生活者103,875人と続いている。つぎに靴屋の妻81,037人、絹織物工約6万8千人、家政婦約5万4千人、女中 (housemaid) 約5万人、レース編み工約5万2千人、毛織物工が約4万5千人、麦わら帽子作り約2万7千人、居酒屋の妻約2万5千人、肉屋の妻約2万4千人というふうになっており、乳母や料理人を含む「家事使用人」と「農業」や「自営業」の妻、各種の「織物女工と職人」が大部分を占め、それ以外では学校女教師39,619人、ガヴァネス20,058人といった「教職」と看護婦23,751人が目立つ程度である。なおこの時点で看護婦は家政婦などと同列に扱われているので、女性が男性と同数以上を数える唯一の「専門職」は教師のみである。

それでは、専門職の男女比はどのようになっていたのだろうか。専門職を他の職種から区別している1871年のセンサスをベースにしながら、1851年から20年間の推移をみよう。

3. 1851年から1871年までの専門職と女性

1871年の専門職従事者 (professional class)⁷⁾は、学生を除くと全体で547,362人。その内訳は、男性427,181人、女性120,181人である。確かに女性の専門職は男性の半数以下であるが、735万人以上いる就労男性たちですら、専門職に就いているのは1割にも満たない。それに対する女性の12万人という数字は予想以上に高いといえよう。

そこで、さらに専門職の内訳をみよう。公務員 (国家公務員, 地方公務員, 東インド及び植民地政府公務員) が106,286人であるが、内訳は男性が99,892人 (1851年は64,479人, 以下、カッコ内は1851年の数字), 女性が6,394人 (2,244人) に増加している。男性公務員でもっとも多いのは警察官で28,330人 (16,392人), これは男性が独占している。女性の国家公務員は行政事務 (civil service) が2,927人, その他が387人という内訳になる。

7) ここでいう「専門職」は、通常考えられるような高い学歴と高度の専門性を要求される職業を指すのではなく、公務員, 軍人, 医療関係者, 法曹関係者, 教職, 宗教と芸術に関する分野の職にあるものを包括している。

1851年の統計では、郵便局1,118人、その他123人である。つまり行政事務といっても、ほとんどの女性は郵便局で働いていたと考えてよいであろう。女性地方公務員の方は、刑務所勤務が600人、一般行政職が2,468人、その他が12人である。1851年にはこうした分類はなく、地方公務員1,003人となっている。比率的には微々たる数字であるが、公務員職に女性が少しずつ進出しようとしている点を見落とすわけにいかない。とはいえ公務員枠とは別に軍人が136,491人（96,487人）いるが、これはすべて男性である。公職といわれるポストにおいて、男性が独占的な地位を占めていたことは、数字の上でも証明できる。女性公務員には「結婚退職」という関門さえあった。その意味では、近代国民国家が父権的構造を強化していたといえるかもしれない⁸⁾。ただ、公務員になった女性は20代で姿を消すのではなく、1851年の場合、国家と地方の公務員はともに50代がもっとも多く、ついで40代、60代、30代、20代の順になっている。おそらくみな独身であったろう。母数が少ないので即断はできないが、70代の女性も106人、80代以上でも13人いる。

牧師、医師、薬剤師、弁護士、教員、文筆家、芸術家、技術者、音楽家等は、併せて441,325人（204,093人）いる。その内訳は男性249,735人（135,143人）、女性191,590人（68,950人）である。1871年の場合、数字の上では男女が接近しているが、内容を見ると明確な差がある。まず宗教関係で見れば、男性39,478人（26,016人）に対し、女性は5,084人（0人）で1割強に過ぎない。1851年の数値から激増しているのは、1851が聖職者に限定しているためである。1871年においても、女性の聖職者は0人である。

法曹関係では男性37,276人（15,829人）に対し、女性はわずか51人（0人）にすぎない。ここでも女性の弁護士や裁判官は存在しない。おそらく弁護士事務所などに勤めているか、下級の事務弁護士業務を下請けしているのであろう。医療関係では、男性41,221人（19,190人）に対し、女性2,993人（0人）である。同様に、内科医、外科医、歯科医の女性は皆無で、内訳は助産婦2,215人、薬剤師・薬種商または薬局（chemist, druggist）494人、その他284人である。女性の天職とされた看護婦28,417人（23,751人）は、この時点でまだ医療専門職と認められていない。しかし1851年には看護婦と同じく家事使用人の範疇に置かれていた助産婦は、ここに入っている。また1851年の統計では、薬剤師は外科の道具制作者と同じ範疇に入れられ、男性14,828人、女性504人となっている。こうしたことが、20年間の数字の差を反映している。

文筆家、編集者、ジャーナリストを合わせると、男性2,148人（2,562人）に対し、女性は255人（109人）に過ぎない。それに対して、画家は男性5,005人（4,510人）に対し、女性は1,069人おり、俳優は男優の1,899人に対し、女優は1,693人、音楽家は男性が11,575人

8) 近代国家と女性の仕事の関係については、ドイツの織物業における女性の位置を分析した姫岡とし子の業績がある。姫岡とし子『ジェンダー化する社会』岩波書店2004。またウィドゥソンによれば、1870年代は女性が公務員になる場合、「限られた収入しかないジェントルウーマン」にしか門戸が開かれていなかった。それは陸海軍将校の娘と公務員・専門職の娘を意味し、公務員職は特定の職業的利害と結びついていた。公平な試験によって公務員採用が行われるようになるのは、1881年以後のことだという。Widdowson, F., *Going Up Into the Next Class*, 1980 p. 64.

に対し、女性は7,075人と接近している。こうした「自由業」は、特別な才能が必要とされるものの、安定した収入の保証がないところに特徴がある。技術者や科学者になると、6,192人(442人)中、女性は49人(24人)を数えるのみである。1851年の全体の人数が少ないのは、科学者(scientific person)に限定しているためであろう。

ここで、唯一女性が男性を圧倒している職業がある。それは教師である。全部で127,140人(94,878人)の中で、男教師が32,901人(27,969人)に対し、女教師は94,239人(66,909人)もいる。その内訳は学校女教師(schoolmistress)が38,774人(39,619人)、小学校教師(teacher)⁹⁾とガヴァネスが併せて55,246人、その他の教師(other teachers)が219人である。学校女教師の場合は、20歳以上が36,700人で圧倒的に多いが、小学校教師とガヴァネスの方は、20歳以下が17,013名もいる。小学校教師には、見習いとしての助教(pupil teacher)が含まれているためであろう。

いずれにせよ「専門職」の中で女性が男性を圧倒しているのは、教職のみであることは強調されてよいだろう。逆に医者、弁護士、聖職者、高級官僚といった権威を重んじる職種には1人の女性も入り込めないでいる。以上を見れば、職業の中にジェンダーの視点が色濃く反映していることはあきらかである。これは「専門職」といわれる職業に特有の現象なのか。それとも他の職業にも当てはまることなのか。ヴィクトリア時代の職業と性差の関係について、さらに検討しなければならない。

4. 専門職以外の職業における男女差

専門職以外に目を転じてみよう。ここでも1871年のセンサスを中心に考察する。

極端な性差が出るのは、まず商業人口である。一般に商人(卸売商、貿易商、大商人)といわれる人(mercantile person)189,807人のうち、男性が183,054人を占め、女性はきわめて少数である。ただし商品の販売に関わる人(general dealers)の場合は97,357人中、女性が38,073人(39.1%)いる。これは1851年の統計でも同様で、女性の「大商人(merchant)」はわずかに30人しかいない。一方、金銭、住宅、各種の商品を売買または貸借する仕事に従事している人は、男性150,761人に対し、女性58,700人となっている。この場合、貸家業(下宿屋)の18,126人がもっとも多く、商店主(shopkeeper)14,026人、商店主の妻5,860人、行商人9,230人と続いている。女性の場合は未亡人になったために下宿屋を始めるとか、夫の商売を手伝うという形の仕事が多いのであろう。後者の場合、「専業主婦」との区別がつけにくくなる。

次に女性が少ないのは園芸を含む農業人口であり、1,559,037人中、女性は186,095人(11.9%)である。1851年では男性1,806,547人に対し、女性584,021人(32.3%)であった。動物の飼育に携わる人は98,101人(100,262人¹⁰⁾)いるが、ここでも女性は601人(1,280人)

9) teacher と schoolmistress (master) は、前者が初等教育、後者が中等教育の教員として区分されることが多い。それは、前者が労働者階級、後者が中産階級の出身者によって構成されていたという歴史的事情によっている。1870年代に義務教育制度が確立し、初等教育が明確になったが、それまでは teacher と schoolmistress を区別する必然性がなかった。

に過ぎない。男女とも農業人口は20年の間に減少しており、女性の場合、それは家事使用人となって都会に流れ出したのだろうか。それとも農家の妻が専業主婦にカウントされているためだろうか。

3番目に女性が少ないのは、鉄道、道路、河川、海上を使った運輸業者や荷運び人であり、528,260人(398,933人)の内、女性は12,411人(12,902人)である。全体としては増加しているにも関わらず、女性人口は減少している。

モノづくりに関わる人口では、楽器製造関係者8,216人(11,671人)の内、女性は292人(899人)、時計製造販売業26,720人(22,378人)中、女性832人(471人)、馬車馬具製造業55,790人(35,361人)中、女性430人(822人)、造船業は極端で45,164人(31,914人)中女性は98人(28人)に過ぎない。そうした中で、製本工だけは15,474人中女性が7,557人(5,564人)と半数を占めている。その他一般労働者も女性は少なく、516,605人(376,551人)中7,149人(9,079人)、職業を特定できない人は時代の変化を反映してか全体に急増しており、285,698人(19,235人)中女性も41,233人(2,599人)になっている。

逆に女性が多い職業でいえば、第1はむしろ女中その他の家事使用人として働く仕事であり、1,633,514人(1,122,519)中、女性が1,388,786人(988,897人)を占める。ついで織物と被服関係で、2,150,791人中、女性は1,298,523人であり、男性の852,268人を圧倒している。これ以外に数字の上で女性が男性を圧倒している職業領域は見あたらない。

こうして見ると、いくつかの特徴があるのが分かる。その第1は、工業部門などで長期の訓練期間を必要とするもの、とくに中世のギルドの伝統を引き継いでいる職域や力仕事を要する部分は女性の数が少ないということ、第2に、家事労働や被服関係などには女性労働者が圧倒的に多いこと、この2つは理解しやすいが、第3に、商業と農業において女性労働者が少ないというのはどのように考えればよいのであろうか。

両方とも家業として比較的小さな規模で行う場合、商家や農家の妻は夫と同様の労働をしたと思われる。しかしすでに見たように、ヴィクトリア時代には「主婦」としての扱いしか受けず、数値としてその労働力を評価されなかったということがあるのかもしれない。農業はまた、大量の季節労働を必要とし、ギャング・マスターと呼ばれる親方が女性や子どもを農場労働者として働かせ、中間搾取を行っていたといわれている¹⁰⁾。こうした部分も数値化されることはなかったであろう。商業の場合、手工業と同様、外から入職した時は長い徒弟期間を求められる職種も多かった。こうしたことは、イギリスが帝国主義的な国際経済構造を持つにいたる19世紀末になっても変化しないのであろうか。というのは、イギリスの金融・流通・行政の組織が飛躍的に整備発展した時点で、工業部門からサービス部門へと産業の中心が移動し、こうした産業構造の変化は当然就業構造の変化をもたらしたと予想されるからである。実際、都市部の「下層中産階級」と呼ばれる新しいホワイ

10) この項におけるカッコ内の数字はすべて1851年のセンサスのものである。具体的な職業内容で対応するものはできるだけ数字を入れるようにしたが、分類基準の違いで判断に苦しむものもあり、一応の目安以上の意味はない。

11) 大森真紀・奥田伸子訳著『女は「何処で」働いてきたか』64, 114頁

トカラーが大量に出現したとジェフリー・クロシック (Crossick, G) は指摘している¹²⁾。
そこで次に、20年後の1891年の人口統計と比較して見よう。

5. 1891年の専門職と女性

1891年の国勢調査は、イングランドとウェールズにおける10歳以上¹³⁾の男女人口と職業について明らかにしている。それによれば、合計22,053,857人のうち、男10,591,967人、女11,461,890人で、20年前よりさらに女性の数が多くなっている。

そして専門職 (professional class) 人口は男597,739人 (64.5%)、女328,393人 (35.5%) の合計926,132人である。これは20年前と比較して、全体で242,030人増加しており、かつ71.1%と28.9%であった前回の男女比より女性の比率が大きく前進している。その原因は何だろうか。

まず公務員であるが、国内 (国家と地方) と国外 (植民地) 併せて144,300人のうち男性129,260人、女性は15,040人である。前回は女性が6,394人に過ぎなかったのだから、人数だけでいえば3倍近い伸びである。通信手段のイノベーションが国際貿易のリスクを大きく軽減させ、さまざまなサービス部門における電信・電話のオペレーター業務が女性に開かれたこと、義務教育のスタートによって、基礎学力を身に付けた労働者階級の少女をこうした職場に吸収する道を開いたことなどが関係していることは容易に推測できる。ただ、女性比率でいうと、6.0%から10.4%に伸びているに過ぎず、近代国家を支える公務員の家父長的構造がドラマチックに変化したとはいえない。陸海軍の軍人と警察官を男性が独占しているのも20年前と同じである。

牧師、医師、薬剤師、弁護士、教員、文筆家、芸術家、技術者、音楽家等は全体で655,359人、男342,006人、女313,353人の内訳である。これは男女がほぼ接近しており、各職業の内容を見る必要がある。数字の上で注目すべきは宗教関係で、男性47,989人に対し、女性は10,653人いる。前回は5,084人だったのだから、18.2%とはいえ、人数は倍増している。そこで具体的な職種を見ると、やはり聖職者は一人もなく、宣教師・聖書を読み聞かせる人 (scripture reader)・巡回布教師が併せて4,194人、修道女・尼僧 (nun)・愛徳会修道女 (Sister of Charity) が4,678人、教会・チャペル・修道院の役員・召使1,781人となっている。前回の調査では「尼僧・愛徳会修道女」の項目がなく、「その他」2,484人となっていた。前回は「宣教師・聖書を読み聞かせる人」が1,185人であったから、この2つの領域での増加 (付加) が反映しているものと思われる。とはいえ、牧師などの聖職者に女性がない点では大きな変化があったとはいえない。

法曹関係では男性47,352人に対し、女性はわずか166名にすぎない。医療関係の男性30,843人に対し、女性54,392人と比べると、あまりの差に驚かされる。この理由は、法律

12) Crossick, G. ed. *The Lower Middle Class in Britain 1870-1914*. 1977 島浩二他訳『イギリス下層中産階級の社会史』法律文化社 1990年

13) 10歳以上というのは、言うまでもなく義務教育修了者という意味である。就学年齢が14歳に引き上げられるのは、1918年のフィッシャー法を待たねばならない。

に関わる職業（弁護士、司法書士）に変化がなかったのに対し、医療関係では助産婦に加え、看護婦がナイチンゲールの活躍等により専門職の仲間入りをしたことが大きいだろう¹⁴⁾。それに対して男性の医療従事者は1万人以上減少し¹⁵⁾、その一方で女性の医者（内科、外科、開業医の合計が101名、歯医者と歯科技工士が345名）が認知されたことにより、教師に次いで女性の方が従事者の多い専門職になっている。女医の登場は注目すべきだが¹⁶⁾、医療看護を女性の専門職と位置づけることで、職業をジェンダーで色分けする視点がむしろ強くなったという見方もできなくはない。

文筆家・編集者・ジャーナリストや科学に関する仕事¹⁷⁾は、男性10,935人に対し、女性は1,294人であいかわらず少なく、土木・鉱山技師や土地・家屋・船の測量士（engineers and surveyors）は15,441人いるが、すべて男性である。画家、彫刻家、建築家、写真家、俳優、音楽家等の芸術家（artists）は男性が50,292人に対し、女性は28,823人おり、以前に比べると女性の数と比率が増加している。

では、問題の教職はどうだろうか。教員（教授、講師を含む）人口は195,021名である。うち男教師が50,628名に対し、女教師は3倍近く多い144,393名（74.1%）という構造は、数字の上では20年前とまったく同じである。

女教師の内訳が明らかにされていないのは残念だが、教員の年齢構成を見ると、10-14歳の場合、男性1,556名に対して女性5,932名（3.8倍）、15-19歳は男性8,723名に対して女性35,465名（4.1倍）、20-24歳は男性8,114名に対して女性35,277名（4.3倍）、25-34歳は男

- 14) 当時の看護婦養成法については、グローガンの『女性就職案内』に「ナイチンゲール財団」と聖トマス病院付属ウェストミンスター看護専門学校の例が紹介されている。Grogan, M., *How Women May Earn A Living*, c1880, pp. 72-82. ただ、こうした専門的な訓練を受けた看護婦がどれだけいたかは不明である。ホルコムによれば、1901年段階でも3分の2は看護婦としての専門教育を受けていないという。Holcombe, L., *Victorian Ladies at Work*. 1973 p. 204. また薬剤師（chemist）は、薬屋（druggist）、染物屋、火薬製造業などと同じグループに入れられ、工業領域（industrial class）に分類されている。
- 15) 医者は長期間に及ぶ高度な専門教育を必要とする職業になりつつあり、そのための費用負担も大きくなっていった。また1878年の歯科医師法により、それまでは登録制であった歯科医が資格制となり、カレッジ教育を必要とされるようになったこと、他の医者と同様、広告によって顧客を集めることを禁じられるようになったことなどが、こうした職業に就く人口を減らす1つの要因になったと考えられる。「資格社会」の到来とキャリア形成の関係については、稿を改めて吟味したい。
- 16) エリザベス・ブラックウェル（Elizabeth Blackwell）がアメリカの医学校で医師となる教育を受け、1859年にイギリス最初の女医として医師登録されている。しかし一般に女医の存在が社会的認知を受けるのは19世紀末まで待たねばならないということだろう。
- 17) これにはいわゆる「自然科学者」というよりも水質検査や都市の公衆衛生に関わる検査官や分析官、民間の醸造、染色、冶金などに関する専門知識を持った技術者が想定されている。こうした職に就くには、かならずしも大学で自然科学を学ぶ必要はなく、多くの技術専門学校（technical college）や夜間のポリテクニク（polytechnic）に学ぶ道がある。ただ、学校を出ればただちになれる訳ではなく、職能団体の試験に合格してアソシエート（associate）となり、実務に就いて一定の徒弟的経験を積んだ後、さらに試験を受けてフェロー（fellow）となる必要がある。こうしたギルド的体質が、女性の進出の障害になっていると思われるが、詳細は稿を改めたい。

性16,316名に対し女性39,505名（2.4倍）、35-44歳は男性7,998名に対して女性15,375名（1.9倍）、45-54歳で男性5,031名に対し女性8,349名（1.7倍）、55-64歳で男性2,145名に対し女性3,243名（1.5倍）、65歳以上が男性745名に対し女性1,247名（1.7倍）となっている。

全体に女性の方が男性より教職に就いている数が多いという事実から、「教育（とくに年齢の低い子どもの教育）は女性の天職」という「出産育児は女の仕事観」を引きずったジェンダーの視点を指摘するのはたやすい。その構図は20年たった時点でも同じである。また20代前半までの女性比率がとくに高く、25歳を過ぎると半数以下に減少していくのも20年前と変わらない。これはむしろ、女性が結婚によって退職していくということが関係している。

ただ小学校教員の場合、「結婚退職」制度は一般公務員ほど厳密でなく、各学校理事会の判断に任されていた。地方教育当局によって公務員に合わせるように指導されるのは、20世紀に入ってからのことである。その場合でもすでに結婚している女性教員の首を切るということはしなかったから、1908年のロンドン地区の場合、女校長の39.1%、女教師の23.7%は既婚者だったという¹⁸⁾。それはおそらく、小学校教師に多数の労働者階級出身者が存在したからであろう。彼女たちにとって、仕事と結婚の両立は珍しいことではなかった。むしろ夫の収入と併せて使用人を雇い入れ、中産階級にステップアップすることは教員になる動機の1つであった。それを好ましく思わない人々の圧力によって結婚退職を強要されることはむしろあったであろう。

小学校教員はガヴァネスと違い、勤務時間が明確で病気の保障や年金制度もあった。勤務年数が長くなれば仕事にも習熟し、専門職としての内実を備えることができる。一方、中産階級の価値観に従えば、「女性は若いほど価値がある」。19世紀末に活躍したクララ・コレット (Collet, C. E) は、「女子高校の校長求む。ただし35歳以上は不可」という教育雑誌の広告を見て、女性に対する年齢制限の厳しさを嘆いている¹⁹⁾。大学を出てから高校教員になる訓練を受け、ようやく教員に採用されたと思えばすぐに校長職にチャレンジしなければならない。その時期を逸すれば、もう管理職に昇進する道は閉ざされてしまう。そうなれば昇給の可能性も薄れるであろう。中等学校教員は中産階級としての身だしなみにも気をつけねばならず、給料の1割以上がドレス代に消えていく。休暇を海外で過ごすといったステイタスに伴う生活費を考慮すれば、大学を出て教員になるというバス (Buss, F. M.) たちが描いた女性解放の道筋は、けっして理想的なものとはいえない。

また、ケンブリッジのガートン・カレッジ (Girton College) を出て2年間教職に就いた後結婚した女性が、再就職の際に120ポンド以下の年収では困るといったところ、「いまどきの女性はなんて生意気なんでしょう。」という非難にさらされ、息子の教育のためなら金に糸目はつけないといったお母さんが、ガヴァネスに提示した年俸はわずか30ポンドだったという。これに憤慨したコレットは、教養ある女性たちが高い賃金を要求すること

18) Widdowson, F., *Going Up Into the Next Class*, 1980 pp. 64-5.

19) Collet, C. E., *Educated Working Women*, 1902 pp 90-113.

は下劣なことだと考えるゆえに、中年になって勤め先を代えた女教師が賃金を下げられても文句をいえない、つまり女性の低賃金化の原因はここにあるのだと指摘している²⁰⁾。長期の教育（訓練）期間を必要とする専門職や長い経験を要する仕事と女性の賃金・年齢問題は、階級意識とともに20世紀に持ち越されたといつてよいであろう。

以上を要約すれば、女性にとっての専門職の基本構造は20年間でほとんど変化しておらず、その意味では高等教育の機会のみ拡大された女性にとって、希望はむしろ失望に変わっているといつてよいであろう。それでも専門職に従事する女性はわずかだが増加しており、それにはこれまで専門職とみなされていなかった看護職が専門職としての「資格」を制度的に整えようとしていたことが大きい。ただ、それがどこまで専門職としての実態を備えているかは疑わしいところがあり、数値だけを鵜呑みにするわけにはいかない。むしろ家庭の中で女性が病人の看護や介護に当たってきたという歴史が、こうした数値に反映していると見ることができる。しかし20世紀に入ると、資格試験を行う職業が増加し、それに向けての専門教育機関も充実していく。その過程でジェンダー問題の克服が現実味を帯びてくるが、それについては稿を改めなければならない。では次に、専門職以外の変化についてみよう。

6. 1891年段階の専門職以外の職業と女性

20年前の就業人口で極端な差が出た商業領域（commercial class）はどうだろうか。全体で1,399,735人おり、1871年には980,128人であったから、商業人口自体は伸びている。しかし男性1,364,377人に対し女性35,358人と、やはり極端に女性が少ない。商業関連の仕事はすべて男性が女性を上回っているが、事務員や店員（commercial clerk）だけは女性が17,859人と、1万人を越えている。それでも男性229,370人に比べると10分の1にも満たない。これはどうしてであろうか。

商業といっても、貿易商や卸売商といった大商人（merchant）、ブローカー、エージェント（代理人、代行業、仲介人）、問屋、仲買人、鑑定人、銀行家（員）といった職種はいずれも長期にわたる職業経験（徒弟奉公を含む）や資本を必要とし、それぞれ会員組織を持って3人以上の会員の推薦がなければ仲間に入れないとしているところが多い。そうした閉鎖的な職域に女性が入ることは難しいであろう。

では事務員はどうか。シティと呼ばれる金融街で、黒いコートにシルクハット、ステッキ代わりにこうもり傘を持って紳士を気取るクラーク（clerk）や、秘書として勤めながらファッショナブルなドレスに身を包んで歩くオフィス・レディの姿は、19世紀末になると労働者階級にとってあこがれとなっていたという²¹⁾。

19世紀末のイギリスは、産業構造を大きく転換させており、生命保険、海上保険、損害

20) *ibid.* pp. 55-9.

21) Coumbe, E. H., *What Shall I Be?* 1900. p. 256. ウィドソンも彼女がインタビューした1888年生まれの子供の元女教師は、pupil-teacherとしての訓練を受けに出かけた時、シティで働いている少女に嫉妬を覚えたと答えている。Widdowson, p. 66.

保険等さまざまな保険会社や銀行が急速に成長しつつあった。けれどもたとえばロンドン最大の保険会社は女子事務員を専門職に就いている親の中から慎重に選んでおり、会社の中に図書室や体育館、コンサートルームまでそろえていたという²²⁾。事務員の方もテムズ川にボートハウスを持ち、自分達の運動場とクリケットグラウンドを管理していた。こうした「紳士淑女」という階級意識がバリアーとなって、すべての女性が簡単に就職できる場所ではなかった。

むろん会社や商店、法律事務所などで働く事務員の求人は多くあり、初等教育が義務化されたため、長い徒弟訓練の期間を要しないで給料が得られる職場に多数の少年たちが殺到していた。しかし1900年発行の「職業案内」本の著者クム (Coumbe, E. H.) は、次のような警告を発している。少年たちは読み書きさえできれば事務の仕事はできると早とちりしているが、それだけでは事務の下働きに終わり、週に30シリング以上は昇給しない。また残業しても手当てが付かないことが多い。そこで辞めると次の人がもっと安い賃金で雇われるという仕組みになっている。だから、徒弟訓練に費用がかかっても、将来のためには手に技術を付けた職人になるほうが良い。速記やタイプライティングなどの技能を修得して事務のプロになろうという人もいるが、結局は「人間書類作成機」に終わるだけだ。それなら正確で丁寧にルーチン・ワークをこなす女性に勝てない。いずれ下級の事務員は女性はその職場を奪うことになるだろう、と²³⁾。まさにその予言は的中することになるが、女性を補助業務にあてがおうという意図がよく現れている。

一方、クムが推奨するのは保険計理士 (actuary)、会計士 (accountant)、秘書 (secretary) などの仕事であるが、いずれも職能団体 (association) があって資格試験を課している。そしてたいてい女性メンバーを入れていない。ただしここでいう「秘書」は企業やクラブなどの秘書で、マネジメント業務をこなしている。女性はあくまで個人秘書に留まっている。

では店員はどうか。店員といっても多様であり、デパートや高級呉服店に勤める場合、勤務条件は悪くないが、美貌、フランス語、優雅なマナーなどが要求される。ハイクラスの顧客が相手というほかに、ファッションはフランスが一番という風潮があり、イギリスの高級ドレスメーカーは1920年代になってもフランス人女性に牛耳られているとコックス (Cox, E. E.) はいう²⁴⁾。

彼女によれば、一般の小売商店の場合、1911年に商店法 (Shops' Act) が制定されるまで、工場法の規制を受けないから労働時間の制限がなかった。工場と異なり、商店は近隣の環境や扱う商品、取引の額等によってさまざまであるから、法律で一律に縛るのが困難でもあった。一般に、裕福な人が住んでいる地区の店は貧しい地区よりも遅く開店し、早く閉店する。小売商店の賃金はよいが、仕事はきつい。ほとんどは立ち仕事で、3人に1つの椅子が用意されている。交代で休むという建前になっているが、忙しいと休むチャン

22) Coumbe, E. H., What Shall I Be? 1900. P. 262.

23) *ibid.*, p 259

24) Cox, E. E., Girls' Work in Trade and Industry, 1923 p. 76.

スはない。工場では連続して5時間以上働かせてはいけないことになっているが、商店にはそうした規制はない。そこで商店で働く女性は土曜半日の休暇もなく、午前7時ないし8時から夜12時まで働かされることがあった。むろん夜遅くまで働く女性は「住込み店員」である。

住込み店員は女性に多い。彼女たちは、食事と下宿代を賃金から差し引かれて働いている。そこで「女性と子どもは保護を必要とするから守る」という理屈を立てれば、それは女性労働を締め出し、男性がひどい条件で働かされるという結果を生む。生鮮食料品や軽食を扱う店では、日曜日でも店を開けねばならない。だから店員に日曜出勤を命じることがある。日曜日以外に1週間に半日、1年に1週間の休暇があれば、それは条件の良い店とされた。工場には監督官が立入り検査をしているが、こうした商店の立入り検査はない。これがコックスの明らかにした店員の実態である²⁵⁾。

では、第一次産業の方はどうなったであろうか。農業は全体で1,096,362人、うち女性は45,999人であり、全体としても46万人以上減らしているが、女性は14万人減の4.2%である。前回は10%以上を占めていたので、大幅減といえよう。ちなみに林業は全部男性で9,448人、園芸は男性174,290人に対し女性5,046人、動物の飼育に携わる人は71,527人減らして26,574人、そのうち女性は651人、漁業は男性24,895人に対して女性は330人である。

イギリスは早くから穀物畑を牧草地に変えてきた歴史があり、農産物の多くを外国からの輸入に頼っている。農地も自営農でなく小作人によって耕されていることがほとんどである。そうした事情から、これから農業を始めようという若者は、外国で大規模にやった方がよからうと「職業案内」の著者クムも勧めている²⁶⁾。

その他、ヴィクトリア時代のフェミニストたちが注目していた出版・印刷・新聞関係の職業を見ると、男性121,569人に対して女性23,735人、その中でも製本工がもっとも多くて半数以上の14,249名（男性は印刷業がもっとも多く、81,959人）を占めているのが目を引く。これも人数の増加は別として、基本的に構造は同じである。コックスによれば、女性が従事する製本の仕事は、紙折り、丁合、ページ打ち、ページ綴じまでである²⁷⁾。これらの仕事は、14歳で始めると16歳で完全マスターできる程度に単純である。熟練を要する仕事や印刷は男がしている。印刷のためのタイプ打ちの仕事は女性がしている。もし女性が賃上げを要求すれば、紙折りの仕事は機械に置き換えられる恐れがあるという。1893年に製本業者たちはページ綴じの後のすべての仕事は男のものだと主張した。

こうしたことは、シューズやブーツ作り、女性に関心の高い椅子、ソファ、カーテン、マットレスカバー、カーペットといった室内装飾に関わる仕事も同じである。熟練を要する職人の仕事は、女性向けのどんな職業学校や夜間クラスでも教えられないことはない。すべて男の親方が徒弟を入れてギルド的に訓練している。女性はその補助的な仕事を与えられるだけである。

25) *ibid.*, pp 149-155.

26) Coumbe, *op cit.*, p. 234.

27) Cox, *op cit.*, pp 59-67.

その一方、女性が多い職業をあげると、家事使用人の1,386,167人を筆頭に、婦人帽子屋・ドレスメーカー・コルセットメーカーが415,961人、綿織物関係332,784人、洗濯屋・入浴サービス業185,246人、毛織物関係135,498人、家政婦104,808人、仕立屋89,224人、ホテル旅館業68,014人、シャツ製造・女裁縫師52,943人、生地屋・反物屋・織物屋の店員46,347人、食料雑貨店46,279人、靴屋・長靴屋・木靴屋46,141人、旅館・ホテルの女中44,319人、絹・サテン・ビロード・リボンの製造業31,811人、菓子屋・ペーストリー職人28,875人などとなっている。

あいかわらず家事使用人、被服織物、洗濯屋、家政婦、菓子屋といった「主婦」イメージに近い仕事に集中している。旅館（inn）や食料雑貨店（grocer）は夫婦で経営するケースが多いから、独立した女性の仕事とはいえない。こうした女性の職業と人数を見れば、20年間で大きな変化が起きたようにはみえない。

おわりに

職業に関する人口統計を見る限り、イングランドとウェールズの女性たちは家事育児に機織といった伝統的な女性の仕事の延長線上に自己のアイデンティティを置いており、そこから大きくは踏み出せないでいるというべきであろう。その背景には、専門知識や技術を要する仕事が男性の職能団体によって強力にガードされているという問題が横たわっており、こうした職能団体が認定している職業資格制度にこそ、ジェンダー問題を解く鍵が隠されているといえるかもしれない。この問題については、稿を改めて検討することとしたい。